

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月11日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 5 4 8 4 U R L <http://www.tohokusteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 佐々木 茂範 T E L (0224) 82-1010
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,537	10.7	2,445	14.3	2,502	15.2	1,595	22.1
18年3月期	16,749	8.9	2,139	36.0	2,171	35.9	1,306	19.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	211	70	—	—	18.1	11.8	13.2
18年3月期	171	13	—	—	17.6	10.6	12.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	21,728		9,486		43.7	1,258	91
18年3月期	20,859		8,150		39.1	1,079	33

(参考) 自己資本 19年3月期 9,486百万円 18年3月期 8,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,968	△640	△1,117	2,009
18年3月期	1,534	△1,475	△1,078	1,799

2. 配当の状況

(基準日)	一株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年3月期	0	00	13	00	97	7.6	1.3
19年3月期	7	00	8	00	113	7.1	1.3
20年3月期(予想)	9	00	8	00	—	8.7	—

(注) 平成20年3月期(予想) 中間期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 創業70周年記念配当2円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,700	8.1	1,250	7.0	1,300	8.5	800	11.0	106	15
通期	19,600	5.7	2,350	△3.9	2,400	△4.1	1,450	△9.1	192	41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 7,550,000株 18年3月期 7,550,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 14,197株 18年3月期 13,778株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,781	11.0	1,753	10.7	1,844	10.3	1,190	18.5
18年3月期	14,221	10.5	1,584	44.6	1,672	42.9	1,005	36.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	158	03	—	—
18年3月期	131	76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	11,928		8,668		72.7	1,150	26	
18年3月期	10,642		7,731		72.7	1,024	37	

(参考) 自己資本 19年3月期 8,668百万円 18年3月期 7,731百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,500	12.0	900	9.3	950	8.0	580	10.5	76	96
通期	17,100	8.4	1,620	△7.6	1,700	△7.8	1,050	△11.8	139	33

その他特記事項

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおき下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰および金利上昇などの減速要因はありましたが、設備投資の伸びと企業収益の好調さを背景に、底堅い景気の回復基調が継続しました。

特殊鋼業界におきましては、依然自動車業界向けや輸出品を中心に、高水準の生産が継続しました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、旺盛な需要環境が継続する中、積極的に販売活動を展開し受注の拡大を図るとともに、コストを最低限に抑えた生産能力の増強を行い、更なる業績の拡大に対応すべく努めました。また、不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比17億8千7百万円増の185億3千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○ 特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比18億3千6百万円増の161億6千7百万円、営業利益は2億2千6百万円増の16億4千2百万円となりました。

○ 不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比4千9百万円減の23億6千9百万円、営業利益は7千9百万円増の8億3百万円となりました。

② 翌連結会計年度（平成20年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の減速感はあるもののその影響は軽微なものにとどまり、基調は変わらないものと思われまます。また、当社の主要需要先である自動車業界におきましても、国内需要の基調に大きな変化はないと思われ、海外需要につきましても、引き続き好調を維持するものと見込まれます。

しかしながら、原材料価格の動向はいまだ先行きが不透明であり、引き続き今後の動向を注意深く見守っていく必要があります。

こうした環境見通しに対応すべく、引き続きコストを最低限に抑えた生産能力の増強を行い、さらに原材料価格の高騰を販売価格に反映させる活動を継続していく予定です。これらの施策によりコストダウンを行いながら、収益体質の改善を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済などによる支出があったものの、売上高が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億1千万円（11.7%）増加し、当連結会計年度末は20億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、19億6千8百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益26億5千8百万円、法人税等の支払額9億5千8百万円、減価償却費7億9千7百万円、たな卸資産の増加額4億1千4百万円、売上債権の増加額4億1千万円、仕入債務の増加額3億8千7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、6億4千万円の減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出7億1千1百万円、有形固定資産の取得による支出3億9千7百万円、投資有価証券の償還による収入2億9千9百万円、投資有価証券の売却による収入2億3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、11億1千7百万円の減少となりました。これは、長期借入金返済による支出9億6千7百万円、配当金の支払額1億5千万円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	39.1	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.9	47.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.4	74.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことも重視しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

以上の基本方針ならびに経営成績等をふまえて、当期の利益配当につきましては前期比2円増配の、1株につき年間15円（中間配当7円、期末配当8円）を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、創業70周年記念配当として中間配当を前期比2円増配し、1株につき年間17円（中間配当9円、期末配当8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 特定業種への依存について

当社グループの特殊鋼事業は、自動車業界向けの売上が概ね8割を占めております。

京都議定書に基づく地球温暖化防止対策として、今後燃料電池搭載車あるいは電気自動車の開発と普及が促進されるようとしております。その量産技術の確立時期は明確ではありませんが、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 特定製品への依存について

電磁ステンレス鋼とエンジンバルブ鋼の当社の国内シェアは、それぞれ概ね5割を占めております。

他社の参入あるいは新規鋼種が開発され、シェアが減少することになれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、電磁ステンレス鋼の概ね6割およびエンジンバルブ鋼全量は、直接自動車エンジンに使用されるものであり、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の市況変動について

当社グループの特殊鋼事業は、スクラップおよびニッケル、コバルト、モリブデン等合金鉄の市況価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料に係る特定購入先依存について

当社グループの特殊鋼事業は、原材料の購入先として、その他の関係会社およびその子会社である大同特殊鋼(株)および大同興業(株)に90%以上依存していることから、同社の生産動向に左右されやすく、原材料の調達等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 研究開発について

当連結会計年度の研究開発費は、91百万円（売上金額比0.5%）であります。

自動車およびITの分野では、新技術・新製品の開発が日進月歩の勢いで進んでおります。

成熟産業である特殊鋼製品の新製品・新鋼種の開発には、相当な時間と資金が必要ですが、他社に立ち遅れる状況になれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 連結子会社の運営について

当社グループの不動産事業は、子会社東特エステートサービス(株)が大型商業施設として建設したショッピングセンターを(株)西友に賃貸し、かつ、その営業にあたってビルメンテナンス（清掃・警備等）を請負っております。

当該ショッピングセンターに対する(株)西友の経営戦略等の変化によっては、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害、事故等の影響について

当社グループの各工場および営業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、操業に支障が生じること等から、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が生じた場合、事業活動の停止、制約等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境規制

当社グループでは、環境関連法令に基づき、大気・土壌・排水等に対して周辺環境の汚染防止に努めております。将来我が国において環境に対する更なる規制強化等が行われた場合、当社グループにおいて新たな管理・処理費用が発生し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製造物責任

当社グループでは、徹底した品質検査・保証管理体制を構築し、安定した品質の維持に努めております。しかし、全ての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はないことから、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合、製品の返品、交換、損害賠償請求により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創立の精神「東北大学の指導により高級特殊鋼を製造し、産業界に貢献する」をもとに、需要家の要求する素材の研究開発ならびに製造と総合エンジニアリングによる特色ある商品の提供を基本理念として、企業の永続的発展を図っております。

さらに当社企業グループの経営にあたっては、各企業の専門分野を強化し、相互協力を行いながら顧客満足の上昇と社会への貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループでは、3ヵ年を単位とする中期計画を定期的に策定しております。この中で当社は、平成19年（2006年度）3月期から平成21年（2008年度）3月期までの経営指標として、最終年度単体売上高169億円、同経常利益20億円、同当期純利益12億円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、更なる体質強化による継続的発展を目指し「2006～2008年度中期計画」を策定し、「技術を深め、ニーズに尽くす」をスローガンに、計画達成に向けて鋭意取り組んでおります。

この計画の中では、「プロセス強化・技術力革新によるブランド力の磐石化」「複合技術力の発揮による新ステータス構築」「顧客への新たな価値提供」を重点施策に位置づけ、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、ボトルネック解消投資、熱処理事業の拡大、溶解鍛造部門の事業化へ向けた取り組みを進め、事業基盤をより強固なものにすべく努めてまいります。また、リスク管理体制の強化、安全、環境等への取り組みを一層強化することで、CSR（社会的責任）を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成19年6月に開示する予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,799,501		2,159,971		360,469
2. 受取手形及び売掛金	3,359,109		3,769,195		410,085
3. 有価証券	—		100,228		100,228
4. たな卸資産	1,669,956		2,084,357		414,400
5. 繰延税金資産	186,929		200,473		13,544
6. その他	18,640		31,754		13,114
貸倒引当金	△908		△670		238
流動資産合計	7,033,228	33.7	8,345,311	38.4	1,312,082
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	8,466,707		8,022,279		△444,428
(2) 機械装置及び運搬具	1,098,751		1,122,439		23,688
(3) 工具器具備品	76,672		62,099		△14,573
(4) 土地	1,344,460		1,338,519		△5,940
(5) 建設仮勘定	33,730		1,547		△32,182
有形固定資産合計	11,020,321	(52.8)	10,546,885	(48.5)	△473,436
2. 無形固定資産	97,801	(0.5)	123,259	(0.6)	25,458
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,130,500		2,236,113		105,612
(2) 従業員長期貸付金	2,496		2,596		100
(3) 繰延税金資産	311,260		318,610		7,350
(4) その他	266,384		158,285		△108,099
貸倒引当金	△2,049		△2,120		△70
投資その他の資産合計	2,708,591	(13.0)	2,713,484	(12.5)	4,892
固定資産合計	13,826,714	66.3	13,383,629	61.6	△443,085
資産合計	20,859,942	100.0	21,728,940	100.0	868,997

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,423,666		1,811,047		387,380
2. 短期借入金	1,000,396		1,000,396		—
3. 未払法人税等	527,385		658,804		131,419
4. 未払消費税等	23,377		55,915		32,538
5. 賞与引当金	266,820		284,674		17,854
6. 役員賞与引当金	—		15,800		15,800
7. その他	483,751		424,305		△59,445
流動負債合計	3,725,397	17.8	4,250,944	19.5	525,547
II 固定負債					
1. 長期借入金	2,182,178		1,215,115		△967,063
2. 繰延税金負債	357,940		293,971		△63,969
3. 長期預り金	6,067,540		6,067,540		—
4. 修繕引当金	342,320		369,000		26,680
5. 退職給付引当金	8,146		8,554		407
6. 役員退職慰労引当金	25,580		36,949		11,369
固定負債合計	8,983,705	43.1	7,991,129	36.8	△992,575
負債合計	12,709,102	60.9	12,242,073	56.3	△467,028
資本の部					
I 資本金	827,500	(4.0)			
II 資本剰余金	560,772	(2.7)			
III 利益剰余金	6,216,095	(29.8)			
IV その他有価証券評価差額金	554,664	(2.6)			
V 自己株式	△8,191	(△0.0)			
資本合計	8,150,840	39.1			
負債・資本合計	20,859,942	100.0			

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金			827,500	(3.8)	
2. 資本剰余金			560,772	(2.6)	
3. 利益剰余金			7,644,013	(35.2)	
4. 自己株式			△8,761	(△0.0)	
株主資本合計			9,023,525	41.6	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			463,341	(2.1)	
評価・換算差額等合計			463,341	2.1	
純資産合計			9,486,866	43.7	
負債純資産合計			21,728,940	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
	金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高		16,749,485	100.0		18,537,261	100.0	1,787,776
II 売上原価		13,333,248	79.6		14,742,002	79.5	1,408,753
売上総利益		3,416,236	20.4		3,795,259	20.5	379,022
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送運賃及び荷造費	432,965			460,560			
2. 給料手当	270,465			263,924			
3. 退職給付費用	4,494			12,057			
4. 賞与引当金繰入額	58,495			64,131			
5. 役員賞与引当金繰入額	—			15,800			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	10,700			18,149			
7. 減価償却費	15,709			13,235			
8. 租税課金	30,268			8,244			
9. その他	453,523	1,276,622	7.6	493,332	1,349,434	7.3	72,812
営業利益		2,139,614	12.8		2,445,824	13.2	306,210
IV 営業外収益							
1. 受取利息	4,098			6,724			
2. 受取配当金	10,849			14,532			
3. 設備等賃貸料	10,533			10,164			
4. 診療所会計収益金	8,091			7,927			
5. 仕入割引	28,246			35,153			
6. 保険戻戻金	30,734			4,154			
7. その他	13,270	105,824	0.6	18,850	97,507	0.5	△8,317
V 営業外費用							
1. 支払利息	37,259			27,254			
2. 固定資産除却損	25,325			611			
3. 売上割引	—			7,985			
4. その他	11,805	74,390	0.4	5,382	41,234	0.2	△33,156
経常利益		2,171,048	13.0		2,502,098	13.5	331,049

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	20,100			8,911		
2. 退職給付引当金取崩額	42,133			—		
3. 投資有価証券売却益	—	62,233	0.3	153,298	162,209	0.8
99,975						
VII 特別損失						
1. 土浦工場移転費用	25,317			—		
2. 役員退職慰労金	16,760			—		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	13,280			—		
4. 地震災害損失	10,895			—		
5. 電話加入権評価損	—	66,253	0.4	5,812	5,812	0.0
△60,440						
税金等調整前当期純利益		2,167,028	12.9		2,658,494	14.3
法人税、住民税及び事業税	852,574			1,087,589		
法人税等調整額	7,814	860,388	5.1	△24,488	1,063,101	5.7
202,712						
当期純利益		1,306,639	7.8		1,595,393	8.6
288,753						

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		560,772
II 資本剰余金期末残高		560,772
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		4,995,687
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	1,306,639	1,306,639
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	75,382	
2. 役員賞与	10,850	86,232
IV 利益剰余金期末残高		6,216,095

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	827,500	560,772	6,216,095	△8,191	7,596,176	554,664	8,150,840
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当			△97,970		△97,970		△97,970
剰余金の配当			△52,753		△52,753		△52,753
利益処分による役員賞与			△16,750		△16,750		△16,750
当期純利益			1,595,393		1,595,393		1,595,393
自己株式の取得				△569	△569		△569
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△91,322	△91,322
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,427,918	△569	1,427,348	△91,322	1,336,026
平成19年3月31日 残高 (千円)	827,500	560,772	7,644,013	△8,761	9,023,525	463,341	9,486,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,167,028	2,658,494	
減価償却費	870,015	797,578	
貸倒引当金の減少額	△470	△167	
賞与引当金の増加額	36,327	17,854	
役員賞与引当金の増加額	—	15,800	
修繕引当金の増加額	50,860	26,680	
退職給付引当金の増減額	△100,806	407	
役員退職慰労引当金の増加額	25,580	11,369	
受取利息及び受取配当金	△14,947	△21,256	
支払利息	37,259	27,254	
投資有価証券売却益	—	△153,298	
有形固定資産売却益	△20,100	△8,911	
有形固定資産除却損	30,752	611	
電話加入権評価損	—	5,812	
売上債権の増加額	△473,713	△410,085	
たな卸資産の増加額	△350,004	△414,400	
仕入債務の増加額	164,464	387,380	
未払消費税等の増減額	△41,511	32,538	
その他の資産の増加額	△20,185	△56,394	
その他の負債の増減額	△44,842	27,335	
役員賞与の支払額	△10,850	△16,750	
小計	2,304,855	2,927,853	622,997
利息及び配当金の受取額	15,634	25,210	
利息の支払額	△38,951	△26,569	
法人税等の支払額	△746,768	△958,063	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534,769	1,968,430	433,660

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△150,337	—	
定期預金の払戻しによる収入	150,265	—	
有形固定資産の取得による支出	△569,951	△397,241	
有形固定資産の売却による収入	25,821	18,199	
無形固定資産の取得による支出	△16,700	△53,240	
投資有価証券の取得による支出	△916,909	△711,733	
投資有価証券の売却による収入	—	203,489	
投資有価証券の償還による収入	—	299,906	
貸付による支出	△1,900	△2,750	
貸付金の回収による収入	4,171	2,650	
その他	—	160	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,475,539	△640,559	834,979
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△1,000,396	△967,063	
自己株式の取得による支出	△2,621	△569	
配当金の支払額	△75,193	△150,105	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,078,210	△1,117,738	△39,527
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,018,980	210,132	1,229,112
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,818,481	1,799,501	△1,018,980
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,799,501	2,009,633	210,132

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されている。 当該連結子会社名 東特エステートサービス(株) 東特興業(株)	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社名 東特エステートサービス(株) 東特興業(株)
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致している。	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 時価のないもの ……移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(イ) 有形固定資産 特殊鋼事業は、定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 不動産賃貸事業は、建物(附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物及び構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっている。</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 特殊鋼事業は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 不動産賃貸事業は、建物(附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物および構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <hr/> <p>(ハ) 修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は、平成17年12月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別利益に42,133千円計上している。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、15,800千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が12,300千円減少し、税金等調整前当期純利益は25,580千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ヘ) 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役および監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、全額償却済である。</p>	<p>_____</p>
<p>7. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>_____</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っており、全額償却済であります。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>_____</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>[固定資産の減損に係る会計基準] 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。この変更は、同会計基準及び適用指針が平成17年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することになったことに伴うものである。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等] 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,486,866千円であります。 当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>[連結損益計算書] 「受取配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は7,435千円である。</p>	<p>[連結損益計算書] 「売上割引」は前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「売上割引」の金額は5,618千円であります。</p>

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,330,536	2,418,948	16,749,485	(-)	16,749,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,330,536	2,418,948	16,749,485	(-)	16,749,485
営業費用	12,914,647	1,695,223	14,609,871	(-)	14,609,871
営業利益	1,415,888	723,725	2,139,614	(-)	2,139,614
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,383,656	9,442,023	17,825,679	3,034,263	20,859,942
減価償却費	299,391	559,988	859,379	(-)	859,379
資本的支出	628,333	-	628,333	(-)	628,333

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業
- 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
 - 加工製品……機械加工品
 - 熱処理加工……熱処理品
- (2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(3,034,263千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)である。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、役員退職慰労金について、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して「特殊鋼事業」については、営業費用が9,480千円増加し、営業利益が同額減少している。また「不動産賃貸事業」については、営業費用が2,820千円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,167,371	2,369,889	18,537,261	(-)	18,537,261
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	16,167,371	2,369,889	18,537,261	(-)	18,537,261
営業費用	14,525,045	1,566,391	16,091,437	(-)	16,091,437
営業利益	1,642,326	803,498	2,445,824	(-)	2,445,824
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	9,249,870	8,907,148	18,157,019	3,571,921	21,728,940
減価償却費	312,609	484,968	797,578	(-)	797,578
資本的支出	284,123	81,190	365,313	(-)	365,313

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業
- 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
 - 加工製品……機械加工品
 - 熱処理加工……熱処理品

(2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(3,464,042千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(3)重要な引当金の計上基準(ハ)役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特殊鋼事業」については、営業費用が15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。また「不動産賃貸事業」については、営業費用が800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I. 海外売上高（千円）	2,190,661	519,832	62,738	2,773,231
II. 連結売上高（千円）				16,749,485
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	3.1	0.4	16.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ…ドイツ、オランダ

(3) アメリカ……アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I. 海外売上高（千円）	2,727,202	557,515	96,472	3,381,191
II. 連結売上高（千円）				18,537,261
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	3.0	0.5	18.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ…ドイツ

(3) アメリカ……アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

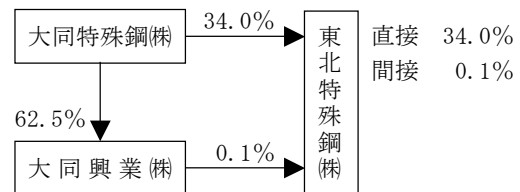
属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	大同特殊 鋼(株)	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・販 売	直接 34.0% 間接 0.1%	転籍 4人	製品の販 売並びに 製品の仕 入・原材 料の購入	営業取 引	製品の販 売	293,594	売掛金	115,849
									製品の仕 入・原材 料の購入	36,445	買掛金	22,564

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

「議決権の被所有割合」



(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
その他の 関係会社 の子会社	大同興業 (株)	名古屋 市東区	1,511	商社	当社、その 他の関係会 社、大同特 殊鋼(株)の子 会社である。 直接 0.1%	兼任 1人	製品の販 売並びに 製品の仕 入・原材 料の購入	営業取 引	製品の販 売	3,523,011	売掛金	282,125
									製品の仕 入・原材 料の購入	6,866,833	買掛金	696,620
								営業取 引以外 の取引	機械装置 の取得等	62,436	未払金	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
3. 機械装置の発注価額については、積算と数社からの見積りの提示により発注価額を決定しており、支払条件についても一般の設備取引と同様の支払条件となっている。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

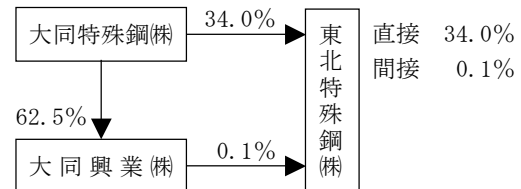
属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	大同特殊 鋼(株)	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接34.0% 間接 0.1%	転籍 5人	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入	営業取 引	製品の販売	267,920	受取手形 及び売掛 金	140,068
									製品の仕 入・原材 料の購入	77,970	支払手形 及び買掛 金	35,764

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

「議決権の被所有割合」



(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
その他の 関係会社 の子会社	大同興業 (株)	名古屋 市東区	1,511	商社	被所有 直接 0.1%	兼任 1人	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入	営業取 引	製品の販売	3,571,353	受取手形 及び売掛 金	324,794
									製品の仕 入・原材 料の購入	7,625,272	支払手形 及び買掛 金	819,605

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,079.33	1,258.91
1株当たり当期純利益(円)	171.13	211.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,306,639	1,595,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,750	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(16,750)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,289,889	1,595,393
普通株式の期中平均株式数(株)	7,537,470	7,536,151

(重要な後発事象)

前連結事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————

(開示の省略)

リース取引、有価証券、ストック・オプション等、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	915,901		1,224,026		308,124
2. 受取手形	619,990		591,573		△28,416
3. 売掛金	2,584,308		2,997,403		413,094
4. 有価証券	—		100,228		100,228
5. 製品	470,703		426,005		△44,697
6. 半製品	32,907		52,365		19,458
7. 原材料	390,929		770,971		380,041
8. 仕掛品	710,737		722,057		11,319
9. 貯蔵品	36,634		51,779		15,145
10. 前払費用	2,408		2,940		531
11. 繰延税金資産	169,479		172,854		3,375
12. 未収入金	14,797		47,473		32,676
貸倒引当金	△965		△727		238
流動資産合計	5,947,831	55.9	7,158,953	60.0	1,211,122
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,204,589		1,194,458		
減価償却累計額	642,623	561,965	669,272	525,186	△36,779
2. 構築物	442,723		441,545		
減価償却累計額	317,981	124,742	331,421	110,124	△14,617
3. 機械装置	3,798,421		4,034,676		
減価償却累計額	2,723,198	1,075,223	2,930,756	1,103,920	28,697
4. 車両運搬具	25,753		25,753		
減価償却累計額	21,758	3,994	23,196	2,556	△1,437
5. 工具器具備品	310,099		318,224		
減価償却累計額	241,063	69,036	262,576	55,647	△13,388
6. 土地		118,989		113,048	△5,940
7. 建設仮勘定		33,730		1,547	△32,182
有形固定資産合計		1,987,681		1,912,031	(16.0)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		5,374		—	△5,374
2. ソフトウェア		15,665		54,264	38,599
3. 水道施設利用権		16,236		15,122	△1,113
無形固定資産合計		37,276		69,387	(0.6)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,608,222		1,720,932		112,709
2. 関係会社株式	1,001,905		997,605		△4,300
3. 差入保証金	15,094		15,093		△1
4. 従業員長期貸付金	2,496		2,596		100
5. 破産債権、更生債権等	3,127		3,082		△44
6. 長期前払費用	4,646		12,423		7,776
7. その他	35,922		38,548		2,625
貸倒引当金	△2,049		△2,120		△70
投資その他の資産合計	2,669,365	(25.1)	2,788,161	(23.4)	118,795
固定資産合計	4,694,323	44.1	4,769,581	40.0	75,257
資産合計	10,642,154	100.0	11,928,534	100.0	1,286,380
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	144,691		134,115		△10,576
2. 買掛金	1,226,959		1,599,531		372,572
3. 未払金	34,237		57,923		23,686
4. 未払費用	137,546		148,183		10,636
5. 未払法人税等	447,160		489,441		42,281
6. 未払消費税等	6,168		42,879		36,711
7. 預り金	21,820		31,487		9,667
8. 前受収益	8,621		10,552		1,930
9. 賞与引当金	243,751		254,939		11,188
10. 役員賞与引当金	—		14,000		14,000
11. 設備支払手形	120,187		11,952		△108,234
流動負債合計	2,391,144	22.4	2,795,006	23.4	403,862
II 固定負債					
1. 長期預り金	150,000		150,000		—
2. 繰延税金負債	349,216		280,890		△68,326
3. 役員退職慰労引当金	19,930		34,489		14,559
固定負債合計	519,146	4.9	465,379	3.9	△53,767
負債合計	2,910,291	27.3	3,260,385	27.3	350,094

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資本の部					
I 資本金		827,500 (7.8)			
II 資本剰余金					
資本準備金		560,772 (5.3)			
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		73,690			
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	35,109				
(2) 圧縮記帳特別勘定積立金	10,405				
(3) 別途積立金	4,310,000	4,355,515			
3. 当期末処分利益		1,367,912			
利益剰余金合計		5,797,117 (54.5)			
IV その他有価証券評価差額金		554,664 (5.2)			
V 自己株式		△8,191 (△0.1)			
資本合計		7,731,863 72.7			
負債・資本合計		10,642,154 100.0			
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金			827,500 (6.9)		
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金			560,772		
資本剰余金合計			560,772 (4.7)		
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金			73,690		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金			27,242		
土地圧縮積立金			19,091		
別途積立金			5,010,000		
繰越利益剰余金			1,695,272		
利益剰余金合計			6,825,295 (57.2)		
4. 自己株式			△8,761 (△0.0)		
株主資本合計			8,204,807 (68.8)		
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			463,341 (3.9)		
評価・換算差額等合計			463,341 (3.9)		
純資産合計			8,668,148 72.7		
負債純資産合計			11,928,534 100.0		

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高		14,221,503	100.0		15,781,732	100.0	1,560,228
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高	408,998			470,703			
2. 当期製品仕入高	284,886			376,562			
3. 当期製品製造原価	11,149,322			12,308,581			
合計	11,843,208			13,155,846			
4. 不動産賃貸原価	75,429			75,950			
5. 他勘定払出高	6,795			24,049			
6. 製品期末たな卸高	470,703	11,441,139	80.4	426,005	12,781,742	81.0	1,340,602
売上総利益		2,780,363	19.6		2,999,990	19.0	219,626
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送運賃及び荷造費	431,348			458,295			
2. 給料手当	230,929			228,865			
3. 退職給付費用	4,338			11,724			
4. 賞与引当金繰入額	52,255			56,109			
5. 役員賞与引当金繰入額	—			14,000			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	7,340			16,219			
7. 減価償却費	11,228			9,440			
8. 賃借料	51,920			52,093			
9. その他	406,929	1,196,289	8.5	399,577	1,246,324	7.9	50,034
営業利益		1,584,073	11.1		1,753,665	11.1	169,591
IV 営業外収益							
1. 受取利息	67			129			
2. 有価証券利息	723			1,991			
3. 受取配当金	24,329			29,012			
4. 設備等賃貸料	10,533			10,164			
5. 診療所会計収益金	8,091			7,927			
6. 仕入割引	28,246			35,153			
7. 保険戻戻金	30,734			4,154			
8. その他	10,363	113,088	0.8	16,410	104,943	0.7	△8,145

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)			
V 営業外費用							
1. 売上割引	5,618			7,985			
2. 固定資産除却損	12,979			611			
3. 設備等賃貸原価	4,789			2,573			
4. その他	1,113	24,501	0.1	2,694	13,864	0.1	△10,636
経常利益		1,672,661	11.8		1,844,744	11.7	172,082
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	16,522			8,911			
2. 投資有価証券売却益	—			153,298			
3. 退職給付引当金取崩額	42,133	58,655	0.4	—	162,209	1.0	103,553
VII 特別損失							
1. 土浦工場移転費用	25,317			—			
2. 役員退職慰労金	15,300			—			
3. 役員退職慰労引当金繰入額	10,990			—			
4. 電話加入権評価損	—	51,607	0.4	5,374	5,374	0.0	△46,233
税引前当期純利益		1,679,709	11.8		2,001,579	12.7	321,870
法人税、住民税及び事業税	657,654			822,002			
法人税等調整額	16,951	674,605	4.7	△11,325	810,676	5.2	136,070
当期純利益		1,005,103	7.1		1,190,902	7.5	185,799
前期繰越利益		362,809					
当期末処分利益		1,367,912					

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	金額 (千円)	
I 当期末処分利益		1,367,912
II 任意積立金取崩額		
1. 特別償却準備金取崩額	11,724	
2. 圧縮記帳特別勘定積立金取崩額	10,405	22,129
合計		1,390,042
III 利益処分量		
1. 配当金	97,970	
2. 役員賞与金	12,000	
(うち監査役賞与金)	(700)	
3. 任意積立金		
(1) 特別償却準備金	17,680	
(2) 土地圧縮積立金	18,363	
(3) 別途積立金	700,000	846,014
IV 次期繰越利益		544,027

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	圧縮記帳特別勘定積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	827,500	560,772	73,690	35,109	10,405	—	4,310,000	1,367,912	△8,191	7,177,198
事業年度中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の積立				17,680				△17,680		—
利益処分による特別償却準備金の取崩				△11,724				11,724		—
特別償却準備金の取崩				△13,823				13,823		—
利益処分による土地圧縮積立金の積立						18,363		△18,363		—
土地圧縮積立金の積立						728		△728		—
利益処分による圧縮記帳特別勘定積立金の取崩					△10,405			10,405		—
利益処分による剰余金の配当								△97,970		△97,970
剰余金の配当								△52,753		△52,753
利益処分による役員賞与								△12,000		△12,000
利益処分による別途積立金の積立							700,000	△700,000		—
当期純利益								1,190,902		1,190,902
自己株式の取得									△569	△569
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△7,867	△10,405	19,091	700,000	327,359	△569	1,027,608
平成19年3月31日 残高 (千円)	827,500	560,772	73,690	27,242	—	19,091	5,010,000	1,695,272	△8,761	8,204,807

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	554,664	7,731,863
事業年度中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
利益処分による土地圧縮積立金の積立		—
土地圧縮積立金の積立		—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩		—
利益処分による剰余金の配当		△97,970
剰余金の配当		△52,753
利益処分による役員賞与		△12,000
利益処分による別途積立金の積立		—
当期純利益		1,190,902
自己株式の取得		△569
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△91,322	△91,322
事業年度中の変動額合計 (千円)	△91,322	936,285
平成19年3月31日 残高 (千円)	463,341	8,668,148

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
重要な引当金の計上基準	—————	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、14,000千円減少しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>[固定資産の減損に係る会計基準]</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。この変更は、同会計基準及び適用指針が平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用することになったことに伴うものである。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等]</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,668,148千円であります。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,024.37	1,150.26
1株当たり当期純利益(円)	131.76	158.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,005,103	1,190,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(12,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	993,103	1,190,902
普通株式の期中平均株式数(株)	7,537,470	7,536,151

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役 新美 純一 (現 名古屋営業所長)

・昇任取締役候補者

常務取締役 笹山 新一 (現 取締役東京営業所長)

・退任予定取締役

常務取締役 石山 義憲

③ 異動予定日

平成19年6月28日

(ご参考)

新任取締役候補者の略歴

新美 純一

(生年月日 昭和25年3月12日)

昭和48年	3月	名古屋大学法学部卒業
昭和48年	4月	大同製鋼株式会社(現大同特殊鋼株式会社)入社
平成6年	4月	同社大阪支店鋼材販売部鋼材・鋼製品販売室長
平成14年	7月	同社素形材事業部航空宇宙材料部長
平成16年	4月	当社名古屋営業所調査役
平成16年	6月	当社名古屋営業所長(現職)

以上